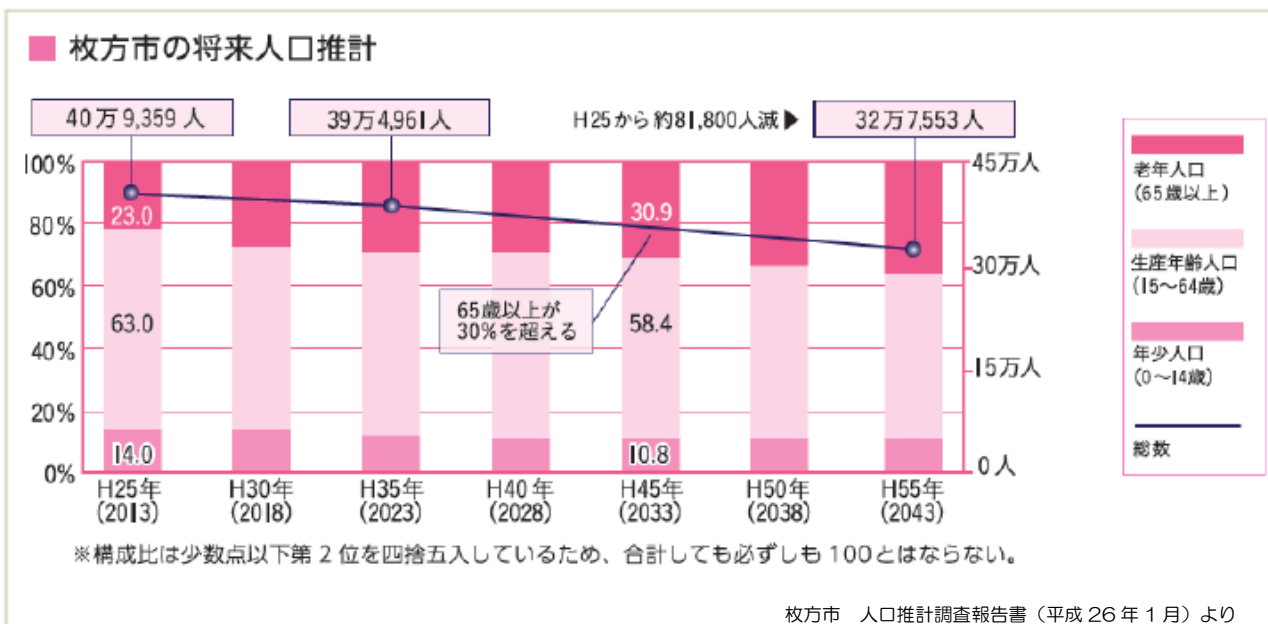


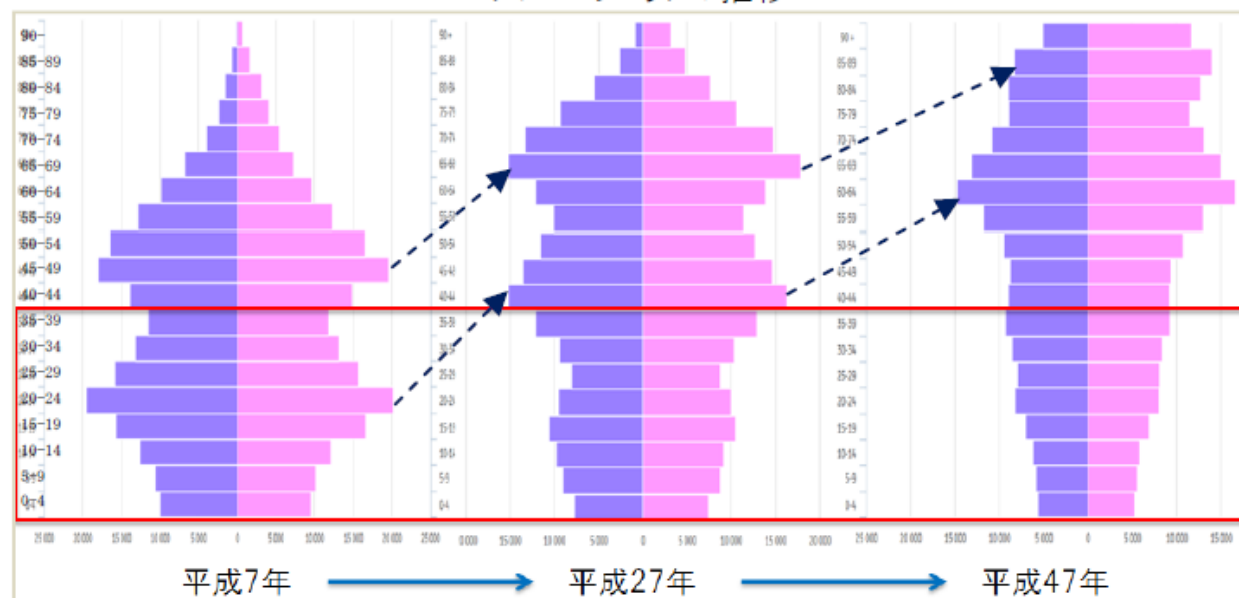
■新庁舎整備に係る社会背景

1) 人口減少・少子高齢化

本市の将来人口は、平成 21 年をピークに微減傾向が続いており、将来人口推計では平成 55 年に約 81,800 人の減少が予想されています。人口減少に伴い高齢化率も上昇していきますが、人口ピラミッドを 20 年間隔（平成 7 年から平成 47 年）で見ると、40 歳以上の人口に比べ、0 歳から 39 歳までの人口が特に少なくなっています。また、平成 45 年には 65 歳以上人口が全体の 30% を超え、高齢者人口（22.8%増）及び後期高齢者人口（88.4%増）の増加率は府内で 1 位・2 位となる予測です。



人口ピラミッドの推移



日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

2) 行政サービスの多様化と効率的な行政運営

中核市（平成 26 年）への移行により、保健所をはじめとする保健衛生や福祉、環境、教育など様々な分野において多くの権限移譲を受けたことにより、基礎自治体としての機能が高まり、地域の特色を活かしたまちづくりの推進と市民サービスの向上につながる事務手続きの短縮に取り組むことが可能となりました。多様なニーズに応えるため、更なる行政サービスの向上に取り組む必要があります。様々な分野で、多様化・複雑化していく市民ニーズに、本市では、限られた職員数で行政サービスの水準を確保しながら、効果的・効率的な行政執行を図るためには、職員の人材育成が不可欠であることから、平成 17 年に「人事計画」を策定するとともに、平成 26 年 3 月には、職員定数基本方針を策定しています。（平成 30 年 3 月改定）

今後も、少子高齢化が進み、市税収入については厳しい状況が続くと予測される中、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応できるまちづくりを進めるとともに、将来新たに直面する行政課題に柔軟かつ的確に対応できる人員体制を確保しながら、平成 24 年に策定した「枚方市新行政改革大綱」に示す事務事業の見直しや効率化等を通して、スリムで機動力をもった市役所の組織風土づくりを進めるため、より一層の職員数の適正化と総人件費の抑制に取り組んでいます。

なお、平成 29 年 4 月の正職員数は 2,650 人で、平成 8 年 4 月からの削減数は 1,119 人（削減率は 29.7%）となっています。

3) 情報通信技術の高度化

ICT の高度化により、インターネットなどの環境の普及が進む中、必要な情報が取得できる社会の実現に向けた取り組みが進んでいます。発展する情報通信技術を活用することにより、行政手続きの電子化など更なる行政サービスの向上を図るとともに、事務の効率化につなげていく必要があります。

【デジタルガバメント実行計画（「e ガバメント関係会議」において平成 30 年 1 月 16 日決定）】

近年の目覚ましい IT 技術の進展や、マイナンバー制度の導入によって、我が国の様々な個人、法人を繋ぐ情報連携基盤の整備が進められています。各々の国民に最適化された行政サービスを提供し、国民一人一人に実質的なベネフィットを提供するための素地が整いつつあります。

利用者中心の行政サービスを実現するため、単に情報システムを作るだけでなく、デジタル化の前提として業務改革や制度そのものの見直しを実施した上で、行政手続きの電子申請を進める考えです。

- ① デジタルファースト（個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結）
- ② ワンスオンリー（一度提出した情報は、二度提出することを不要）
- ③ コネクテッド・ワンストップ（民間サービスを含め、複数の手続・サービスがどこからでも、一か所で実現）

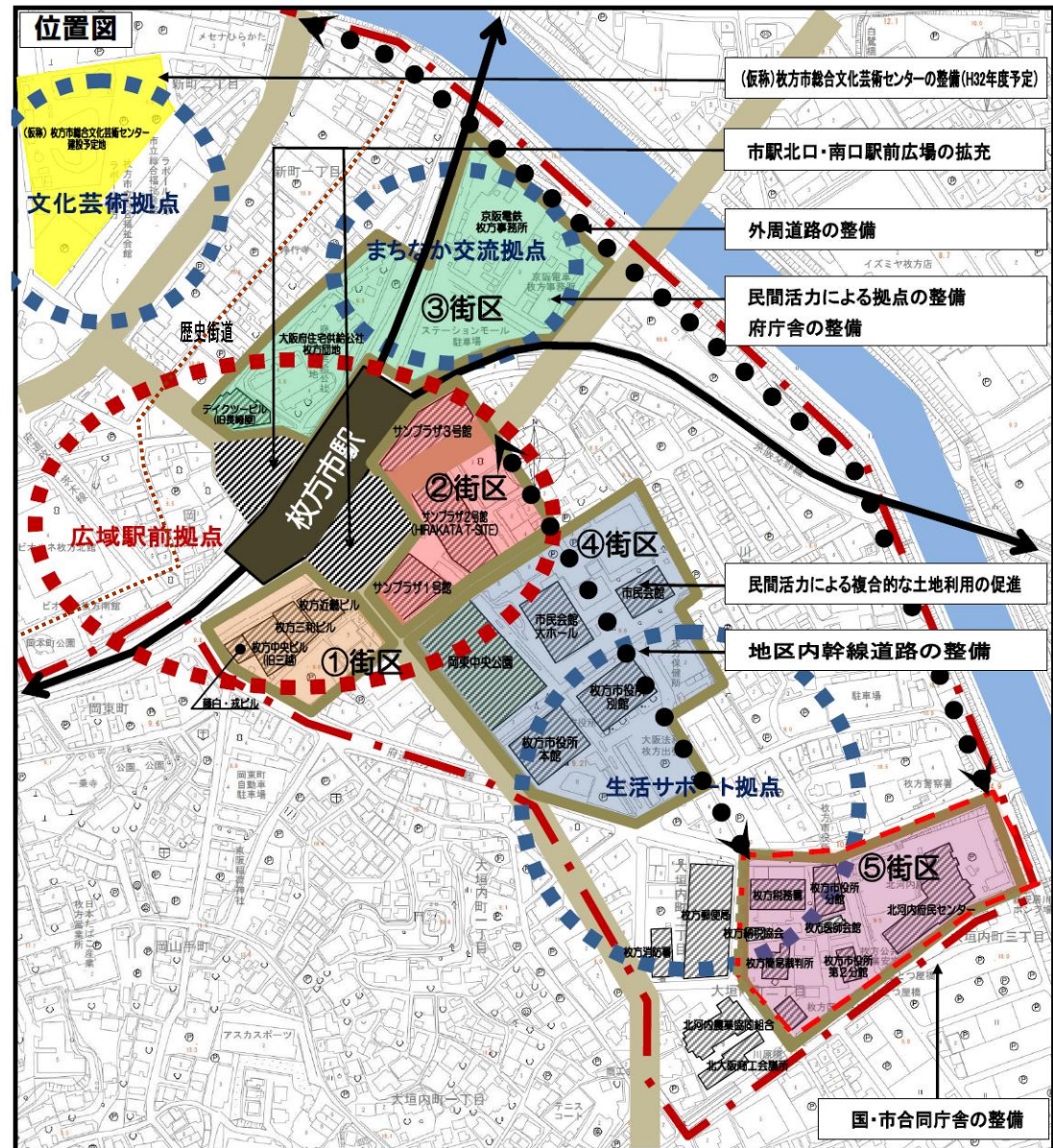
4) 市駅周辺の再整備

京阪本線枚方市駅周辺地域は、行政サービス機能、商業・業務機能等が集積する本市の中心市街地であり、鉄道や路線バスの乗降客数の多さからも府内有数の交通結節点として本市の中核機能を担っています。また、この地域には淀川や枚方宿等の自然歴史資源や、大学、文化・医療施設、活発な市民活動等、魅力ある地域の資源が多く存在しています。

しかし、これらの都市機能や地域資源が、必ずしもまちの賑わいや商業の活性化に活かされているとは言えず、通過交通による駅前広場の交通混雑、周辺施設の老朽化等といった様々な問題も生じています。さらに、少子高齢化等の社会環境の変化や多様化する市民ニーズにも対応していく必要があります。

これらの様々な課題やこれからの時代に対応したまちづくりを実現するために、この地域の特性を活かしつつ、本市の中心市街地として、魅力あふれる賑わいのあるまちの構築をめざす再整備が求められる中、平成25年3月、枚方市駅周辺の将来像として「枚方市駅周辺再整備ビジョン」を策定しました。ビジョンでは、既存の拠点『広域駅前拠点』をより一層強化するとともに、新たに3つの拠点『文化芸術拠点』『まちなか交流拠点』『生活サポート拠点』を形成することにより、まち全体にゆとりをもたせ、回遊性を向上させることで、賑わいにつなげます。

生活サポート拠点の具体化、実現化を進めるに当たり、平成30年度内に枚方市新庁舎整備基本構想の策定を予定しています。



■『生活サポート拠点』の形成

広域的な行政サービスの提供や市民生活のサポートを行う拠点として、民間活力の導入による居住、商業、業務機能等の複合的な土地利用を視野に入れ、市役所をはじめとする行政機能を高めることで市民生活の利便性を図ります。また、現市民会館跡地の土地利用を図るとともに市役所庁舎の建替の際には、現市役所用地も有効活用することにより、市民生活の利便性の向上と周辺の公園、道路と一体となった新しい賑わい空間を創出し、まち全体のリニューアルを促進します。

5) 環境への配慮

地球規模の環境問題を解決していくためには、一人ひとりがライフスタイルを見直し、それぞれの立場で省資源・省エネルギーなどの行動を実践していくことが必要です。

本市では地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガスの排出の抑制対策を推進するため、平成25年に「枚方市役所CO2削減プラン」(平成30年4月改定)を策定し、再生可能エネルギー利用促進として、公共施設において太陽光発電など様々な取り組みを推進しています。また、緑豊かで美しく、快適な都市環境の形成を図るため、都市における緑とオープンスペースの果たす多様な機能に着目し、緑地等を計画的かつ効果的に整備していく必要があります。

6) 経済性・将来負担の軽減

本市の市有建築物は、平成29年3月現在、建築後31年以上のものが65.3%を占め、10年後には84.4%まで増加する状況となっており、今後これらの公共施設が集中的に更新時期を迎えることから、財政的負担が増大することが見込まれます。一方で、人口減少と高齢化を背景に、公共施設に対するニーズにも変化が生じることや、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、扶助費の増大等による財政への影響も予想されます。

本市では、公共施設全般にかかる総合的かつ計画的なマネジメントを本市全体で統一的、効率的に推進するため、平成29年に「枚方市公共施設マネジメント推進計画」を策定しました。

今後のまちづくりにおいては、マネジメント推進計画で掲げている「公共施設に関する5つの基本方針」に基づき、次世代に財政面での負担を残すことのないよう、将来的な人口規模・構造に応じた施設総量の最適化や、持続可能な都市経営を可能とするニーズの変化も踏まえた施設の配置や規模の最適化に取り組む必要があります。